

第11回日メコン産業政府対話 概要報告

※日メコン産業政府対話

2009年、日メコン首脳会合、外相会合、経済大臣会合が設置されたのに伴い、メコン地域で活動する産業界のニーズを把握するべく2010年に設置された。以降、毎年開催され、官民を交え日メコン産業協力のあり方について議論を実施している。今回は、小林洋一 日本メコン地域経済委員会 委員長（伊藤忠商事 副会長）が日本側産業界代表を務める。

1. 開催日 2018年8月2日
2. 会場 タイ・バンコク（プラザアテネバンコク）
3. 参加者 （政府側） 経済産業省寺澤経済産業審議官（議長）、
タイ・アークム運輸大臣（議長）ほか54名
（産業界側） 小林洋一 日本メコン地域経済委員会 委員長（伊藤忠商事 副会長）、
パイラット タイ商業会議所 副会頭ほか85名



参加者によるフォトセッション
（中央左より 小林委員長、パイラット副会頭
寺澤経済産業審議官、アークム運輸大臣）



産業界側代表として総括を述べる小林委員長

4. 概要

- 日本政府側（経済産業省、AME ICC、JETRO）より、2015年策定の日メコン産業開発ビジョン（MIDV=Mekong Industrial Development Vision）の進捗と最近の動きならびに、2020年からのMIDV 2.0策定について説明があり、日メコンの政府・産業界双方参加者の間で意見交換を実施。
 - 経済産業省の報告では、MIDVに関する取り組みの一つとして、日商が日本側のとりまとめを行っている日ASEANイノベーションネットワーク（AJIN）の活動が紹介された。
 - 意見交換では、日商から、AJINで日商が行ったネットワーキングの事例を紹介するとともに「産業の高度化・イノベーション創出に向け、スタートアップ企業を含めた、日メコン企業間の交流・意見交換をMIDV 2.0に明確に位置づけ、政府の強力なサポートを求める」旨、発言した。

- 現在までのMIDVの進捗ならびに同2.0策定に向けた政府側の基本的な認識は以下のとおり
 - MIDVの取り組みは順調だが、より実効性を高めるために2016年から2017年にかけてPDCAを実施した結果、「つながる産業」、「つながる物流」、「つながる人材」の重要性を認識した。加えて、世界経済の変化、とりわけ急速なデジタル経済の進展等の経済構造の高度化、地域統合の進展、ならびに、環境問題・都市化・高齢化など社会問題への対応が求められる。
 - これらの環境の変化を踏まえ、MIDV2.0では「産業の高度化」と「連結性の強化」に向け「3つの連結」（①産業②ハード③ソフト）に重点を置く。

- 産業政府対話の議論の締めくくりとして、日本側産業界の代表として小林委員長は「産業界の意見を踏まえ、MIDV2.0の策定と着実な実行を」とコメント。

- 最後に日本側・メコン側両議長から総括がなされ、寺澤経済産業審議官からは、活発な意見交換に感謝の意が述べられるとともに、本日の内容が8月末の日メコン経済大臣会合（シンガポール）ならびに、2018年後半日メコン特別サミット（東京）に報告される旨、説明があった。

以上

（文責 日商・国際部 大下）